

2023年1月31日

 上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 田中 良和 TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	80,444	17.6	19,491	11.7	13,540	11.3
2022年3月期第3四半期	68,378	4.0	17,438	62.6	12,164	68.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 47,404百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 10,674百万円 (58.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	86.79	86.70
2022年3月期第3四半期	78.01	77.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,537,903	299,443	4.5
2022年3月期	6,775,158	353,191	5.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 298,877百万円 2022年3月期 352,576百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		11.00		21.00	32.00
2023年3月期		17.00			
2023年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	107,000	12.5	22,100	6.2	15,200	4.9	97.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	156,977,472 株	2022年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,473,863 株	2022年3月期	989,297 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	156,014,671 株	2022年3月期3Q	155,932,572 株

(注)2022年3月期及び2023年3月期3Qの期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(794,000株及び666,900株)を含めております。

また、2022年3月期3Q及び2023年3月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(831,982株及び730,005株)を控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 利益の状況 (連結)	8
(2) 利益の状況 (単体)	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)	9
(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (連結)	10
(5) 有価証券の評価差額の状況 (連結)	10
(6) 自己資本比率 (国内基準)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、1995年より「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行グループでは、以前より、リレーションシップバンキング、地方創生、地域貢献活動などを通じて社会・環境問題を解決することで、地域と当行グループがともに成長する持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを行っております。2022年7月には、当地における再生可能エネルギー供給量の増加と地産地消の推進に貢献するため、エネルギー発電事業を行う「ごうぎんエナジー株式会社」を設立いたしました。同年9月に公表したサステナビリティレポートでは、サステナビリティに関する方針や推進体制、具体的な取組内容や事例などのESG関連情報を記載しております。

また、株主還元の充実を図るため、配当性向35%を目安に利益還元を行う方針から、配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向40%を目安に利益還元を行う方針に変更しております。

このような中、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比20億53百万円増加の194億91百万円（通期業績予想比進捗率88.1%）となりました。これは、国内外の金利上昇を受け、外国証券等の一部売却を実施したことにより、債券関係損益が減少した一方で、銀行の本来業務である法・個人取引推進により、貸出金利息などの資金利益や融資、事業支援、クレジットカード関連手数料などの役務取引等利益が増加したことに加え、株式等関係損益が増加したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13億76百万円増加の135億40百万円（同89.0%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中2,328億円増加し、5兆2,563億円となりました。これは、法人部門で減少した一方、個人・金融機関・公金各部門において増加したことによるものです。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、法人・個人・金融機関向けともに増加したことから、期中2,753億円増加し、4兆1,848億円となりました。

有価証券は、外国証券等の一部売却を実施したことや評価損益の減少により、期中3,269億円減少し、1兆6,045億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行の収益状況については、日本銀行の金融政策やコロナ禍による地域経済への影響に加え、国内外の金利上昇やインフレ動向についても注視すべき状況にありますが、中期経営計画に掲げる諸施策を着実に実施することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を実現してまいります。

2023年3月期第3四半期までの業績を踏まえ、2022年11月10日に公表した2023年3月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	775,086	571,449
コールローン及び買入手形	—	1,990
買入金銭債権	11,699	13,985
金銭の信託	4,998	4,993
有価証券	1,931,505	1,604,514
貸出金	3,909,437	4,184,823
外国為替	10,020	3,072
リース債権及びリース投資資産	29,287	28,342
その他資産	77,013	72,881
有形固定資産	34,220	33,987
無形固定資産	4,374	3,994
退職給付に係る資産	1,589	2,743
繰延税金資産	15,408	40,736
支払承諾見返	13,269	12,967
貸倒引当金	△42,571	△42,395
投資損失引当金	△182	△184
資産の部合計	6,775,158	6,537,903
負債の部		
預金	4,872,042	5,050,695
譲渡性預金	151,444	205,648
コールマネー及び売渡手形	120,895	82,044
債券貸借取引受入担保金	429,129	190,859
借入金	703,317	643,475
外国為替	50	629
その他負債	117,160	38,748
賞与引当金	950	—
退職給付に係る負債	9,503	9,239
株式給付引当金	420	386
役員退職慰労引当金	57	52
睡眠預金払戻損失引当金	279	264
その他の偶発損失引当金	812	803
繰延税金負債	570	595
再評価に係る繰延税金負債	2,061	2,050
支払承諾	13,269	12,967
負債の部合計	6,421,967	6,238,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	301,096	308,695
自己株式	△643	△1,005
株主資本合計	343,217	350,454
その他有価証券評価差額金	7,137	△52,086
繰延ヘッジ損益	2,688	444
土地再評価差額金	2,348	2,331
退職給付に係る調整累計額	△2,814	△2,265
その他の包括利益累計額合計	9,358	△51,576
新株予約権	123	103
非支配株主持分	491	462
純資産の部合計	353,191	299,443
負債及び純資産の部合計	6,775,158	6,537,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	68,378	80,444
資金運用収益	43,068	47,923
(うち貸出金利息)	26,920	31,358
(うち有価証券利息配当金)	14,750	14,143
役務取引等収益	9,718	10,938
その他業務収益	13,168	16,052
その他経常収益	2,422	5,530
経常費用	50,939	60,953
資金調達費用	1,403	2,705
(うち預金利息)	773	633
役務取引等費用	3,162	3,272
その他業務費用	13,205	23,835
営業経費	30,050	29,645
その他経常費用	3,118	1,493
経常利益	17,438	19,491
特別利益	48	107
固定資産処分益	48	107
特別損失	528	212
固定資産処分損	21	62
減損損失	507	150
税金等調整前四半期純利益	16,958	19,386
法人税、住民税及び事業税	3,845	4,871
法人税等調整額	959	996
法人税等合計	4,804	5,867
四半期純利益	12,153	13,518
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,164	13,540

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,153	13,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,946	△59,228
繰延ヘッジ損益	1,907	△2,243
退職給付に係る調整額	559	549
その他の包括利益合計	△1,479	△60,923
四半期包括利益	10,674	△47,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,698	△47,378
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式636,500株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含めて、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が362百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,005百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況 (連結)

連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりです。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	68,378	80,444	12,066	107,000
経常利益	17,438	19,491	2,053	22,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	12,164	13,540	1,376	15,200

(注) 「(参考)通期予想計数(自2022年4月1日 至2023年3月31日)」は、2022年11月10日に公表したものです。

(2) 利益の状況 (単体)

当行単体の経常利益は、前年同期比18億円増加の189億円(通期業績予想比進捗率88.5%)となりました。これは国内外の金利上昇を受け、外国証券等の一部売却を実施したことにより、債券関係損益が減少した一方で、銀行の本来業務である法・個人取引推進により、貸出金利息などの資金利益や融資、事業支援、クレジットカード関連手数料などの役務取引等利益が増加したことに加え、株式等関係損益が増加したことなどによるものです。

また、四半期純利益は前年同期比11億円増加の131億円(同88.9%)となりました。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	55,808	68,242	12,434	90,700
業務粗利益	46,615	43,384	△ 3,231	
資金利益	41,829	45,340	3,511	
うち投資信託解約益	41	1,349	1,308	
役務取引等利益	6,021	7,122	1,101	
その他業務利益	△ 1,235	△ 9,078	△ 7,843	
うち債券関係損益	△ 1,884	△ 8,079	△ 6,195	
経費(除く臨時費用処理分)	28,122	27,756	△ 366	
うち人件費	14,571	14,500	△ 71	
うち物件費	11,805	11,560	△ 245	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△ 1,391	76	1,467	
業務純益	19,883	15,551	△ 4,332	19,600
実質業務純益	18,492	15,628	△ 2,864	
コア業務純益	20,377	23,707	3,330	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,335	22,358	2,023	29,200
臨時損益	△ 2,754	3,388	6,142	
うち不良債権処理額 (B)	2,915	359	△ 2,556	
うち個別貸倒引当金繰入額	2,889	274	△ 2,615	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	-	-	-	
うち株式等関係損益	130	3,560	3,430	
うち退職給付費用(臨時費用処理分)	804	789	△ 15	
経常利益	17,128	18,939	1,811	21,400
特別損益	△ 492	△ 137	355	
税引前四半期純利益	16,636	18,802	2,166	
法人税等合計	4,622	5,631	1,009	
四半期(当期)純利益	12,013	13,170	1,157	14,800
《参考》与信費用(A)+(B)-(C)	1,524	436	△ 1,088	3,500

(注) 1. 「(参考)通期予想計数(自2022年4月1日 至2023年3月31日)」は、2022年11月10日に公表したものです。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)=コア業務純益-投資信託解約益

(投資信託解約損は債券関係損益に計上しております)

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況(単体)

預金等(譲渡性預金を含む)は、期中2,311億円増加し、5兆2,681億円となりました。これは、法人部門で減少した一方、個人・金融機関・公金各部門において増加したことによるものです。貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、法人・個人・金融機関向けともに増加したことから、期中2,713億円増加し、4兆2,049億円となりました。有価証券は、外国証券等の一部売却を実施したことや評価損益の減少により、期中3,268億円減少し、1兆6,020億円となりました。

① 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	増 減
預金等	5,036,978	5,268,113	231,135
預金	4,885,533	5,062,465	176,932
譲渡性預金	151,444	205,648	54,204
貸出金	3,933,541	4,204,932	271,391
うち消費者ローン	962,631	1,083,587	120,956
住宅ローン	851,749	967,421	115,672
その他ローン	110,881	116,166	5,285
有価証券	1,928,882	1,602,003	△ 326,879

② 期中平均残高

(単位：百万円)

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間	増 減
預金等	4,987,843	5,224,516	236,673
預金	4,659,586	5,004,887	345,301
譲渡性預金	328,257	219,628	△ 108,629
貸出金	3,637,213	4,024,095	386,882
有価証券	1,873,535	1,736,155	△ 137,380

(ご参考) 預り資産残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	増 減
当行 年金保険(※1)	173,910	175,495	1,585
野村証券(株) 仲介口座(※2)	608,077	615,823	7,746
債券	108,996	118,648	9,652
株式	160,667	166,321	5,654
投資信託	258,188	242,922	△ 15,266
投資一任勘定	75,872	83,253	7,381
その他	4,352	4,678	326

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券(株) 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (連結)

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,542	15,025	3,483
危険債権	37,902	32,279	△ 5,623
要管理債権	18,057	14,632	△ 3,425
三月以上延滞債権	147	-	△ 147
貸出条件緩和債権	17,910	14,632	△ 3,278
小計 (リスク管理債権) (A)	67,502	61,937	△ 5,565
正常債権	3,985,582	4,258,022	272,440
総与信(合計) (B)	4,053,085	4,319,960	266,875

不良債権比率 (%) (A) / (B)	1.66	1.43	△ 0.23
----------------------	------	------	--------

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 有価証券の評価差額の状況 (連結)

その他有価証券の評価差額は、国内外の金利上昇を主因としてその他 (外国証券や投資信託等) の評価差額が減少したことなどから、期中851億円減少し△747億円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月末				2022年12月末			
	時 価	評価差額	うち益	うち損	時 価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,817,879	10,377	61,855	51,478	1,486,675	△ 74,784	43,211	117,996
株式	43,568	26,806	27,871	1,065	38,720	25,849	26,228	379
債券	852,930	9,094	17,769	8,674	663,787	△ 15,009	9,076	24,085
国債	514,110	8,629	16,139	7,510	342,017	△ 9,751	8,174	17,925
地方債	266,147	△ 139	845	985	257,181	△ 4,206	476	4,682
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	72,672	604	783	178	64,587	△ 1,051	426	1,478
その他	921,379	△ 25,523	16,215	41,738	784,168	△ 85,624	7,906	93,531
外国証券	423,412	△ 9,759	4,055	13,815	293,701	△ 33,335	133	33,468
その他の証券	497,967	△ 15,763	12,160	27,923	490,467	△ 52,289	7,773	60,063

(単位：百万円)

	2022年3月末				2022年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	93,675	△ 420	19	439	94,891	△ 1,430	1	1,431

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。